

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

私たちの将来像、それはユニークさの集合体です。

第28期 事業のご報告

2006年4月1日から2007年3月31日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

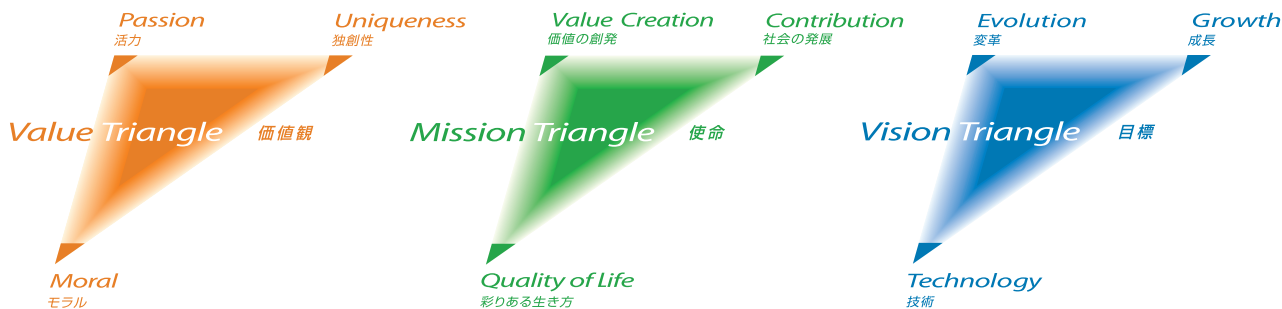
私たちCTCは、2007年4月、新しい経営理念を定めました。

新理念はCTCが追い求める「価値観」「使命」「目標」を、よりシンプルに、よりわかりやすく表現したものです。

私たちは、この新しい理念を掲げ、全社一丸となってその実践と達成に挑戦し続けてまいります。



CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、私たちは、
確固たる**価値観 (Value)**のもとに、明確なる**使命 (Mission)**を実行し、**目標 (Vision)**の達成に挑戦し続けます。



私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた
活力ある行動を通じて、
CTCだからその独創性を生み出します。

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、
お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創発し、
社会のより良い発展を目指します。

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する
経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、
魅力ある会社として成長し続けます。

目次

● 株主・投資家のみなさまへ	1
● 社長インタビュー	2
● NEWS & TOPICS	6
● ユーザー事例紹介	8
● CSRへの取り組み	9
● 営業概況	10
● 連結財務ハイライト	11
● 連結財務諸表	12
● 個別財務諸表	14
● 会社概要	16
● 株式情報	17

経営統合から半年。更なる成長に向けての体制整備が完了し、 新生CTCは次のステージへステップアップを図ってまいります。

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2006年度を「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。最も重要な挑戦は、2006年10月に、伊藤忠テクノサイエンスとCRCソリューションズが統合して、新生CTCが誕生し、新たな一歩を踏み出したことです。この統合により、事業規模が大きく拡大するとともに、両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、システムのコンサルティングから設計・開発、運用・保守サポート、データセンター等のアウトソーシングにいたるまで多様なITサービスを提供する体制が整いました。経営統合後におきましても、新しい経営理念の策定や各種研修等を通じて意識一体化を進めるとともに、大崎オフィスへの移転や情報システム等のインフラ統合、規程や人事制度・会計方針の一元化を進めるなど、統合プロジェ

クトは順調に進捗し、更なる成長・飛躍に向けての準備が完了しました。これらを礎として、2007年度は統合シナジーを早期に実現するべく、顧客のITライフサイクルをトータルにサポートする総合力を発揮し、「保守・運用(4)：開発・SI(3)：製品(5)」のビジネスモデルへの変革を一層推進するとともに、中長期での成長を支える人材の確保に向けたブランド力の向上や魅力ある企業風土の醸成にも積極的に取り組み、業界トップ集団企業として更なるステップアップを図ってまいります。

今後も、当社グループは、CTCプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes (変化を誘発する)」の志をもって、全社一丸となって、確固たる価値観 (Value) のもとに、明確なる使命 (Mission) を実行し、目標 (Vision) の達成に挑戦し続けてまいり所存ですので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
奥田 陽一

「挑戦」から「飛躍」へ

次の成長ステップに向けて新生CTCがスタート

Q 前年度を振り返って総括をお願いします。



奥田●2006年度は「戦略的な先行布石、成長戦略を実行する年」という位置づけで、将来にわたり持続的な成長を実現するためのさまざまな施策を積極的に講じた1年でした。期初に「挑戦」というキーワードを打ち出し、次の成長ステップに向けた事業基盤の拡大や収益力の向上に果敢にチャレンジすることをテーマに取り組んできましたが、いくつもの成果を伴って大きな前進が図られたと考えています。

中でも、昨年10月に伊藤忠テクノサイエンスとCRCソリューションズの2社が経営統合し、新たに「伊藤忠テクノソリューションズ」としてスタートしたことは、次の成長ステップの第一歩を踏み出したとい

う意味できわめて重要な出来事だったと言えます。

経営統合の効果もあり、大幅な増収増益を確保

Q 業績面についてはどうでしたか。

奥田●統合の効果もあって業績は拡大し、大幅な増収増益の決算となりました。単に量的な拡大だけではなく、情報通信分野や流通分野での大規模プロジェクトの順調な進捗や、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少、またコスト競争力の向上など質的な面での改善が進んだことも、こうした結果に結びついた要因だと思います。

たとえば、経営指標として掲げている当社独自のコスト競争力モデル「売上原価率75%、売総販管費率（売上総利益に対する販管費の比率）65%、営業利益率8.75%」の目標値はほぼ達成しました。事業規模を拡大しながらコスト競争力を着実に強化できています。また、2006年度期初に、ビジネスモデルとして設定した「保守・運用サービス：開発・SI：製品=3：2：5」という目標についても達成することができました。



新生CTCが目指す方向性を教えてください。

(*1) システム・インテグレーション・サービス(SIサービス):

お客様の情報システムの立案から導入・保守まで一括して請負い、サービスを提供すること。

(*2) データセンター:

お客様のシステムを預かる専用の施設、またはそれに伴うサービスのこと。

(*3) アウトソーシング:

外部の専門企業に業務を委託すること。たとえばITシステムの運用・保守を外部のITサービス会社に委託することで、企業は本業に注力可能となる。



ITサービス企業としての独自性、ユニークな点を具体的に教えてください。

総合力と専門性を兼ね備えたITサービス企業へ

奥田●システム・インテグレーション・サービス(*1)の業界では、最近、企業規模による二極化、サービスの総合化と専門化の二極化が急速に進行しています。そうした状況で、当社は総合力と専門性という2つの要素を兼ね備えたIT・情報サービス企業を目指します。

すなわち、システムのコンサルティングから企画・設計、開発、運用・保守、そしてアウトソーシングに至るまで、お客様のITライフサイクルをトータルでサポートできるという総合力を備える一方、情報通信、流通といった特定の業界に精通して、最適なシステムの提案や技術の提供ができる、あるいは、オープン系システムの大規模基盤構築、データセンター(*2)を活用したアウトソーシングサービス(*3)などの分野では卓越した技術やサービスを提供できる専門性の高い企業を目指します。総合的なITサービスを提供できる企業というだけでなく、この業界のシステムなら、あるいはこのITサービス分野ならCTCだと言われるような高い専門性を併せ持つ企業を目指しています。

強みを活かしつつ、ユニークな企業として安定的な成長を

奥田●当社はバランスの取れた収益モデルである「保守・運用サービス：開発・SI：製品=4：3：5」を明示し、その実現を目指している点がまず挙げられます。業界でも製品の調達・販売を含めて一貫したSIサービスを提供している企業は他に例がなく、それがCTCの強みの1つになっています。

技術力の向上という点では、昨年「スーパーエンジニア」認定制度を設けています。本制度は、それぞれの技術分野で秀でたエキスパートを認定するもので、高度で熟練した技術者の集団の育成を目指しています。さらに、2007年1月から米国への留学制度を開始しました。今後、製品の調達だけでなく、開発なども含めて外国人とのコミュニケーションは必須になります。年間30名ほどを米国に留学させ、技術だけでなく、英語もしっかり身につけてもらうことが狙いです。また、人材の安定的な確保を図るため、「ダイバーシティ推進課」を設置しました。当面は女性に働きやすい環境づくりを推進していきませんが、今後は外国人の活用も視野に入れていきます。こうした制度を活かして技術面でも人材面でもユニークな企業として成長していきたいと考えています。

Q 2007年度に重点的に取り組まれる施策について教えてください。

成長に向けた施策、収益モデルを実現する施策を同時並行で推進

奥田 ● 経営統合した2006年10月以降、統合プロジェクトの下で意識面、システム面、制度面からのさまざまな統合施策を同時並行で実行してまいりました。たとえば、階層別の研修などを通じて意識の一体化を推進する、情報システム・人事制度を一元化するなど、各領域で目標としていた統合レベルを実現できたと思います。1月には大崎オフィスを開設して分散していた拠点を集約し、さらに、一大開発拠点とも言える「大崎開発センター」を併せて新設しました。

2007年度は大きく分けて3つのテーマに取り組んでまいります。1つ目は成長に向けた施策の実行、2つ目は収益モデルである「4：3：5」実現のための施策の実行、そして3つ目は魅力ある企業になるための経営インフラの強化です。

このうち成長に向けた施策については、事業規模の拡大と経営体力の強化が重要な課題になります。これを実現するためには、やはり統合のシナジー効果を早期に最大限に引き出すことが大きなポイントであり、技術やノウハウ、人材をどのように組み合わせるシナジーを創出していくかを具体的に検討する「総合力発揮委員会」を設置して、すでに取り組みを始めています。また、大規模案件の掘り起こしと対応力の向上を図るため、従来からの「スーパーアカウント戦略」を一層強化してまいります。また、事業領域の拡大に向けては、特にデータセンターの拡張に積極投資し、保守・運用サービスの拡大とともに新たなビジネスモデルの創出を目指します。

「4：3：5」実現のための施策については、データセンターを利用した保守・運用サービス事業の拡大、とりわけフルアウトソーシングサービスの提供を加速してまいります。また、開発・SI事業の強化に向けてマンパワーを充実させるとともに、標準的な開発手法や開発共通基盤を利用して、開発生産性や品質の向上を図ります。すでに、それを具体的に検討・推進する「ソフトウェアエンジニアリング室」を新たに設置しています。さらに、内部統制や統合IT基盤など5つの重点ソリューション領域を設定して、製品戦略を強化してまいります。加えて、成長に向けた施策、収益モデルを実現する施策の実行を支援するため、経営インフラの再構築（Next. MI）を推進中であり、今回のNext. MIプロジェクトを通してノウハウを蓄積し、今後のビジネスにおける提案力、実行力強化に役立てていきたいと考えています。

「飛躍」をテーマに魅力ある企業を目指す

Q 2007年度のテーマは「飛躍」だそうですね。

奥田●前年度の「挑戦」をベースにして、今年度は「飛躍」する1年にしていきたいと考えています。新生CTCの真価が問われる重要な1年であり、株主・投資家のみなさまはもとより、お客さま、従業員も含めてすべてのステークホルダーにとって魅力のある企業として成長していく、そのスタートの年になります。

株主・投資家のみなさまの期待に応えるために、統合によるシナジー効果を早期に結実させて、統合時に示した目標を前倒して実現していきたいと考えています。また、社員が存分に力を発揮できるよう、働きがいのある会社としての整備も進めてまいります。

株主・投資家のみなさまには、新生CTCの新年度の「飛躍」を見守っていただきたいと思います。



NEWS & TOPICS

2,300人が集結する 「大崎オフィス」を開設

システム開発力強化のため「大崎開発センター」もオープン

大崎オフィス開設を告知
(1月12日付
日本経済新聞朝刊)



2007年1月、都内6ヶ所のオフィスから
約2,300名が集結する大崎オフィス（東京・

大崎）を開設しました。東京地区に展開していた各
オフィスを霞が関本社オフィスと大崎オフィスに統
廃合したことで、一層の社内・グループ間のコミュ
ニケーション向上、業務効率の改善、さらには
顧客密着型ビジネスの推進を図ってまいります。

ICカードでの入退室管理や静脈認証システム、
ハードディスクをもたないシンクライアントの
導入など、物理的な面
で万全のセキュリティ
対策を行う大崎オフィ
ス内部には開発セン
ターも設置しました。

CTCの一大開発拠点として、効果的
かつ効率的なプロジェクト運営を行
ってまいります。



大崎オフィス外観



大崎オフィス受付

ダイバーシティへの取り組みを強化

「次世代認定マーク」も取得

次世代認定マーク「くるみん」

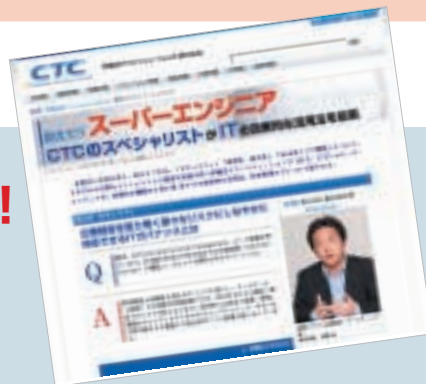


CTCは、「働きがいがあり、魅力的な会社」を目指して、多様な人材が能力を発揮できるような組織風土や快適に働ける環境をつくる「ダイバーシティ」への取り組みを強化しています。その第一歩として、2007年1月1日付で「ダイバーシティ推進課」を新設しました。同課では、まずは女性の活躍に軸足を置き、女性のキャリア推進や仕事と出産・育児の両立支援に注力してまいります。

4月には、2005年に施行された次世代育成支援対策推進法第13条に基づき、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として東京労働局から認定され「次世代認定マーク」も取得しました。

スーパーエンジニア21名活躍中！

テクノロジー・リーディング・カンパニーを目指して



様々な技術分野の
スペシャリストが活躍中！



スーパーエンジニアを広告でも紹介
(日経情報ストラテジー5月号)

CTCは、技術と品質で評価されるテクノロジー・リーディング・カンパニーを目指し、技術者の育成に積極的に取り組んでいます。この度、高度な知識と豊富な経験を積んだ技術者21名をスーパーエンジニアとして認定しました。

スーパーエンジニアは、サーバ、ストレージ、ネットワーク、セキュリティ、コンタクトセンターなどのコア技術をはじめ、金融工学やサイエンス分野などのエキスパートです。

技術を価値に変え、お客さまにより良いシステムをご提供するために、これからもさまざまな活動を行ってまいります。

横浜市の風力発電事業コンサルティングを受託 山下公園、大榎橋などから見える 「巨大風車」誕生



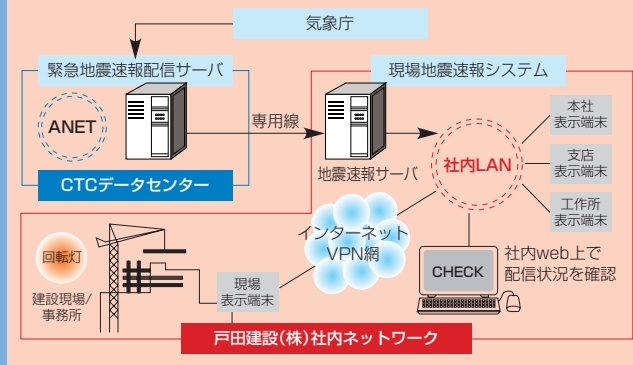
2007年3月、横浜市風力発電所竣工式が行われ、CTCも来賓として参加しました。当社はこの風車が生み出す電力の一部をクリーンエネルギーとして使用する「Y-グリーンパートナー」という協賛企業の1社です。また、横浜にデータセンターを保有する協賛企業であるばかりでなく、横浜市の風力発電事業の計画段階から、科学システム事業部が立地場所選定などのコンサルティングを行ってまいりました。

この風車は、対岸から見るとあまり大きくは見えませんが、風車の半径は40メートル、柱の高さは78メートルで、横浜のシンボルのマリントワー（高さ106メートル）よりもさらに高く、夜は鮮やかにライトアップされます。風向きによって4色に変化しますので、一見の価値ありです。横浜方面にお出掛けの際はぜひご覧ください。

戸田建設の地震速報配信システムの開発をサポート

地震発生時における 建設現場の安全を確保

現場地震速報「コレキテル」の仕組み



戸田建設（株）は、地震発生時の建設作業員の安全確保を目的に、全国に点在する自社の建設現場に地震警報を発信するシステム「現場地震速報コレキテル」を開発しました。このシステムは、気象庁が提供している「緊急地震速報」の情報と全国の建設現場の所在地データを瞬時に照合し、被害が予想される建設現場に対して地震が到達する数秒から数十秒前に、揺れの強さや到達予測時間を配信するシステムです。こうした仕組みを全国の建設現場へ展開しているのは、ゼネコンとして初めてのこととなります。

CTCでは、このシステムの開発をサポートしたほか、「緊急地震速報」のデータを配信している（株）ANETの配信サーバの運用、管理も行っています。

CSRへの取り組み

※CSR:
Corporate Social Responsibilityの略語で、
企業の社会的責任を意味します。

CSRへの取り組みで、CTCが最も重要であると考えていることは、事業活動へCSRの視点を取り入れることです。株主、投資家のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員、そして地球環境など様々なステークホルダーとの対話を通じて良い関係を保ち、社会全体の期待に応えることで、持続可能な社会の創造に貢献していきます。

以下に、CSR的視点を取り入れている事例をご紹介します。



情報セキュリティ

CTCにおける、CSRの最重要課題の1つが情報セキュリティ強化です。

●情報セキュリティマネジメントについての考え方

CTCのようなITソリューションを提供する企業は、お客さまの財産そのものである情報を扱うことが仕事です。そのため、お客さまの情報の保全是事業における最重要課題の1つであり、社会的責任です。この責任を果たしていくために、情報セキュリティ基本方針を定め、CTCグループの全ての役職員は、本方針に従って情報の適切な取扱い・管理・保護・維持に努めてまいります。

基本方針では主要な事項として以下5項目をあげています。

1. 情報資産の適切な管理と保護
2. 情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステムの周知徹底と継続的改善
3. 全役職員への情報セキュリティ教育の実施
4. 情報セキュリティ事件・事故への予防と迅速な対応
5. 法令等の遵守



補助犬の育成支援

CTCでは2004年度から「補助犬パピー育成サポート」を行っています。補助犬パピー育成サポートとは、将来補助犬（盲導犬、聴導犬、介助犬）となる子犬の育成をサポートするシステムで、これまでに4頭の子犬をサポートしてきました。

2005年度からは、資金サポートだけでなく「パピー・ウォーカー」の社員募集を開始しました。育成期間修了のとき、社員とその家族からは、育てた犬との別れを惜しみながらも、「誰からも愛される立派な『補助犬』になれると思います。思いがけず、このような機会を与えて頂いて感謝しています。」との感想を頂いています。

また2007年度には新たに成犬の支援を開始するなど、今後もCTCでは社会で活躍できる補助犬の育成を支援してまいります。

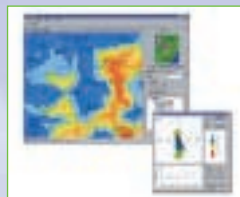


独自のシミュレーション技術で 風力発電事業を支援

CTCは、風況シミュレーション、立地調査、基本設計などを通して、風車の建設を支援しています。

風車を立てる際には風の向きや風速などを予測し、実際に風車を立てた際、どの程度発電ができるのか、効率的に風車が回り、採算が取れるのかなどの事前調査を行います。これが正確であるかどうかで事業性が大きく左右されます。

また、気候が穏やかで多くの風車が普及しているヨーロッパなどと比べて地形の起伏や、台風、強風などといった気象の変化が激しい日本の、さまざまな状況を想定して、独自のシミュレーション技術を駆使し、お客さまの要望に沿った分析、提案を行っています。



風力発電適地選定支援
システムWinPAS

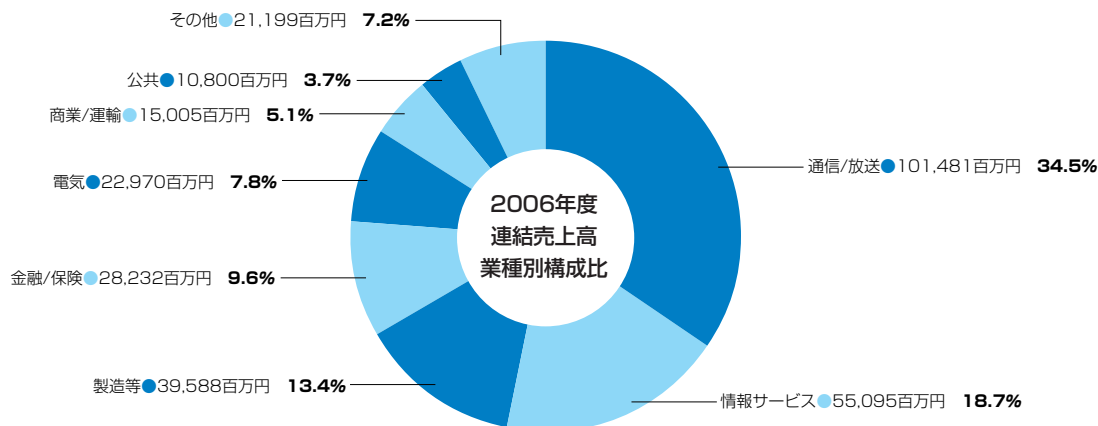
社員のパピー・ウォーカー
(赤城夫妻)と聴導犬候補



営業概況

2006年度は、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、IPネットワークシステムや顧客・サービス管理システム、コンテンツ配信システム開発等の通信サービス基盤システムの構築等を行いました。金融業界では、大手金融グループの情報系システム構築やコンタクトセンター、オンライン証券会社のトレーディングシステムの構築等を行いました。エンタープライズ・流通業界向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心にセキュリティ強化やシステム統合、コンビニエンスストアなど小売業向け店舗基幹システムの構築等を行いました。データセンタービジネスでは、企業のシステム・アウトソーシング需要から、メールやインターネット・サーバの運用・管理、災害時対策等のビジネス獲得に努めました。公共関連では、気象庁が配信する緊急地震速報を利用した緊急地震速報サービスを開始したほか、大学や官公庁向けの情報基盤システム構築などで実績を挙げました。

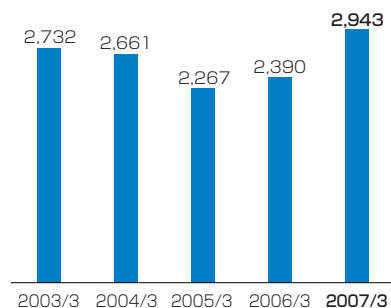
以上の結果、当年度の連結業績は、情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上高が順調に推移したことに加え、下期からの合併による収益寄与もあり、連結売上高は294,374百万円（前年度比23.2%増）となりました。利益面では、新たにデータセンター等の異なるビジネスモデルが加わったことに伴う売上原価増があったものの、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や運用・サポートビジネスでの安定した収益寄与により売上総利益率は24.2%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、自社の基幹システムの再構築（Next.MI）に伴う費用の増加やオフィス増床・セキュリティ強化等の合併関連・先行投資に伴う負担増がありましたが、増収効果により吸収し、経常利益は25,902百万円（同26.1%増）となりました。また、特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用、システム再編費用等を計上した結果、当期純利益は14,045百万円（同21.9%増）となりました。



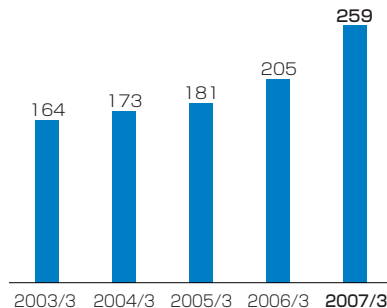
連結財務ハイライト

		2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
売上高	(百万円)	273,200	266,170	226,795	239,021	294,374
経常利益	(百万円)	16,401	17,386	18,129	20,534	25,902
当期純利益	(百万円)	7,783	9,822	10,872	11,517	14,045
1株当たり当期純利益	(円)	124.95	160.26	182.88	197.87	225.90
1株当たり配当額	(円)	20.00	26.00	30.00	60.00	70.00
総資産	(百万円)	178,024	168,826	160,845	178,079	214,896
純資産	(百万円)	102,049	104,004	105,335	115,651	140,491
自己資本比率	(%)	57.3	61.6	65.5	64.9	65.1

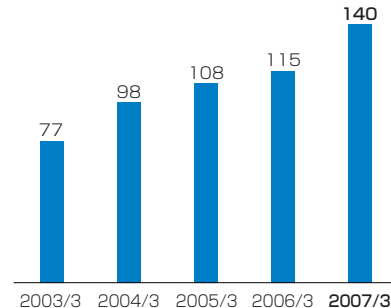
売上高 (億円)



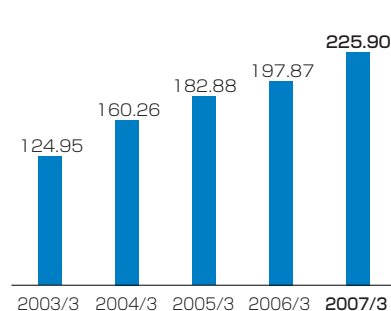
経常利益 (億円)



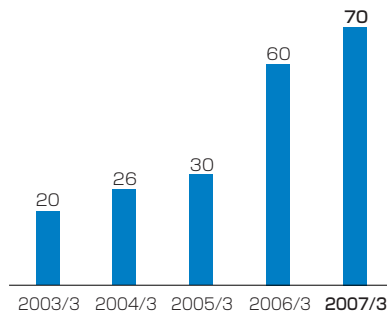
当期純利益 (億円)



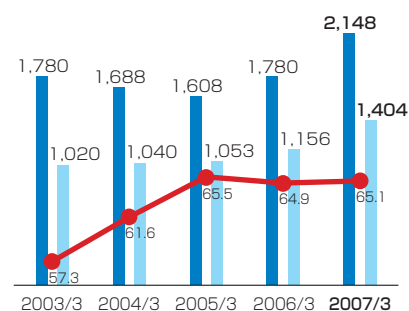
1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり配当額 (円)



● 総資産 ● 純資産 (億円)
● 自己資本比率 (%)



連結財務諸表

資産合計

主に合併等により、現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等が増加したことにより、資産合計は前期比20.7%増の214,896百万円となりました。

負債合計

主に、未払法人税等、賞与引当金、前受収益等が増加したこと等により、負債合計は前期比19.5%増の74,405百万円となりました。

純資産合計

合併に加え、利益剰余金の増加等により、純資産合計は140,491百万円となりました。

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	176,271	150,898
固定資産	38,625	27,180
有形固定資産	13,550	3,921
無形固定資産	3,522	2,185
投資その他の資産	21,552	21,073
資産合計	214,896	178,079
●負債の部		
流動負債	72,922	60,424
固定負債	1,482	1,863
負債合計	74,405	62,288
●純資産の部		
株主資本	139,109	—
資本金	21,763	—
資本剰余金	34,257	—
利益剰余金	87,216	—
自己株式	△4,129	—
評価・換算差額等	817	—
その他有価証券評価差額金	781	—
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	30	—
少数株主持分	564	—
純資産合計	140,491	—
負債・純資産合計	214,896	—
●少数株主持分		
少数株主持分	—	139
●資本の部		
資本金	—	21,763
資本剰余金	—	33,126
利益剰余金	—	72,458
その他有価証券評価差額金	—	2,850
為替換算調整勘定	—	22
自己株式	—	△14,570
資本合計	—	115,651
負債、少数株主持分及び資本合計	—	178,079

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ^(注)			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与 ^(注)			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,131	14,758	10,441	26,331
2007年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	294,374	239,021
売上原価	222,991	180,519
売上総利益	71,382	58,502
販売費及び一般管理費	45,916	39,000
営業利益	25,465	19,501
営業外収益	1,133	1,097
営業外費用	696	64
経常利益	25,902	20,534
特別利益	971	183
特別損失	2,902	714
税金等調整前当期純利益	23,971	20,003
法人税、住民税及び事業税	9,767	7,748
法人税等調整額	55	755
少数株主利益 (△：損失)	103	△17
当期純利益	14,045	11,517

売上高

合併効果もあり、売上高は前期比23.2%増の294,374百万円となりました。

経常利益

合併関連費用、先行投資費用等があったものの、サポート事業の収益拡大や不採算案件の減少により、経常利益は前期比26.1%増の25,902百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比21.9%増の14,045百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,281	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,710	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,873	△3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	46
現金及び現金同等物の増加額	4,704	2,852
現金及び現金同等物の期首残高	55,489	52,637
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,888	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,083	55,489

現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは24,281百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形固定資産の取得に加え、従来現金及び現金同等物に含めていた預け金を3ヶ月超の運用としたこと等により15,710百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により、3,873百万円の支出となりました。これらに加えて、合併に伴う増加6,888百万円もあり、結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比11,593百万円増加し、67,083百万円となりました。

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 ^(注)						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与 ^(注)						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
2007年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491

貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	160,035	140,478
固定資産	38,749	26,675
有形固定資産	12,886	3,294
無形固定資産	3,212	1,680
投資その他の資産	22,650	21,701
資産合計	198,785	167,153
●負債の部		
流動負債	78,841	63,230
固定負債	550	1,545
負債合計	79,391	64,776
●純資産の部		
株主資本	118,617	—
資本金	21,763	—
資本剰余金	34,207	—
利益剰余金	66,775	—
自己株式	△4,129	—
評価・換算差額等	775	—
その他有価証券評価差額金	771	—
繰延ヘッジ損益	3	—
純資産合計	119,393	—
負債・純資産合計	198,785	—
●資本の部		
資本金	—	21,763
資本剰余金	—	33,076
利益剰余金	—	59,304
その他有価証券評価差額金	—	2,804
自己株式	—	△14,570
資本合計	—	102,377
負債・資本合計	—	167,153

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当事業年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 ^(注)							△2,013	△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716
役員賞与 ^(注)							△68	△68
当期純利益							11,269	11,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			18	18				
合併による増減			1,113	1,113				
別途積立金の積立 ^(注)						6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471
2007年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	275,653	228,519
売上原価	227,467	188,982
売上総利益	48,185	39,537
販売費及び一般管理費	37,739	30,647
営業利益	10,446	8,889
営業外収益	8,632	6,832
営業外費用	162	33
経常利益	18,916	15,688
特別利益	671	208
特別損失	3,274	672
税引前当期純利益	16,313	15,225
法人税、住民税及び事業税	4,440	3,166
法人税等調整額	604	1,620
当期純利益	11,269	10,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	102,377
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△2,013				△2,013
剰余金の配当		△1,716				△1,716
役員賞与 (注)		△68				△68
当期純利益		11,269				11,269
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分	249	267				267
合併による増減	10,221	11,334	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立 (注)		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			102	3	105	105
事業年度中の変動額合計	10,441	19,044	△2,032	3	△2,029	17,015
2007年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393

会社概要 (2007年3月31日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC) *CTCは行動指針である「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000 (代) URL http://www.ctc-g.co.jp/
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
社員数	6,080名 (CTCグループ)
事業内容	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp//ir/>

役員 (2007年6月22日現在)

●取締役・監査役

取締役会長	杉山 尋美
代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	小菅 和夫 (*1)
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	大西 恭二 (*1)
取締役	後藤 健 (*2)
取締役	藁科 至徳 (*2)
取締役	兼松 泰男 (*2)
取締役	桜庭 慎一郎 (*2)
取締役	鎌田 稔 (*2)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	高取 成光
取締役 (非常勤)	長谷部 英則
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

●執行役員

常務執行役員	石井 建治	執行役員	横山 良治
常務執行役員	富田 博	執行役員	寺田 育彦
常務執行役員	松澤 政章	執行役員	正西 康英
常務執行役員	朝比奈 俊和	執行役員	岡松 宏明
執行役員	大原 章生	執行役員	須崎 隆寛
執行役員	齊藤 晃	執行役員	鈴木 誠治
執行役員	大久保 忠崇	執行役員	江田 尚博
執行役員	西村 隆治	執行役員	谷 隆博
執行役員	菖蒲田 徹	執行役員	奥木 洋一
執行役員	三浦 吉道	執行役員	南部 信之
執行役員	城田 勝行	執行役員	原口 栄治
執行役員	柴田 寛	執行役員	森山 一信

(*1) 専務執行役員を兼務しております。
(*2) 常務執行役員を兼務しております。

株式情報 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
246,000,000株	68,300,000株	20,900名

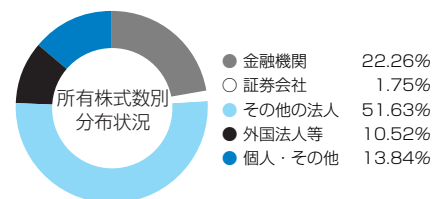
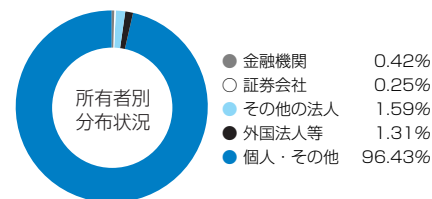
大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	49.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,848,300	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,245,400	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,277,700	1.87
指定単受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,256,100	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	780,200	1.14
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツィー アイエスジー	682,021	1.00
野村證券株式会社	665,233	0.97
CTC社員持株会	593,468	0.87

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2.上記のほか、当社が所有している自己株式1,461,662株があります。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要がある時は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4739 (略称 CTC)



本報告書は、環境安全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。